

AZ
668
8

企画院総動員業務実施ノ状況

国立国会図書館



0055779-000

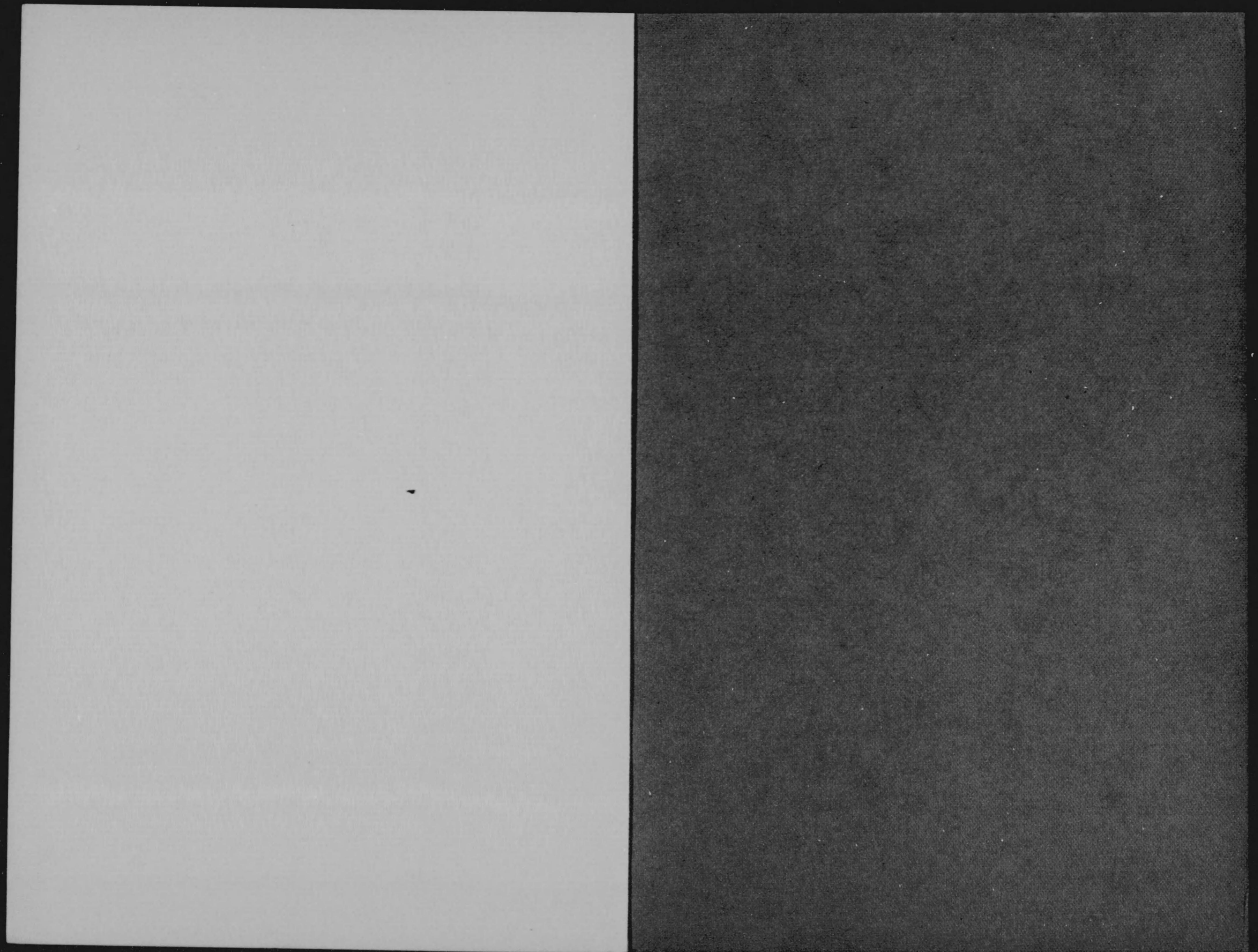
AZ-668-8

企画院総動員業務実施ノ状況

[企画院]

1939. 6

AJB



池R73

特秘

五部中、三

小番號八八號

企畫院總動員業務實施ノ狀況（昭、一四六一）



- 一 本文書ハ六月一日院內各種業務委員會連絡會議ニ於テ各主任官ヨリ報告セラレタル要旨ヲ摘錄セルモノナリ
- 二 本文書及前同ノ連絡會議文書（一四三、六）ヲ關係資料トシテ利用スル場合ハ發表範圍ニ付豫メ企畫院第二部ニ協議セラレ度

5889187

AZ
668
8



小
八
六



78W31675

目次

- 一 昭和十四年度物資動員計畫ノ概要及今後ノ物資動員關係業務ニ就テ
- 二 昭和十四年度貿易計畫ノ概要及今後ノ關係業務ニ就テ
- 三 昭和十四年度交通電力動員計畫ノ概要及今後ノ關係業務ニ就テ
- 四 勞務動員計畫ノ現状ト今後ノ關係業務ニ就テ
- 五 資金計畫ノ現状ト今後ノ關係業務ニ就テ
- 六 物價關係業務ニ就テ
- 七 資源回收關係業務ニ就テ
- 八 昭和十五年度以降ニ於ケル總動員計畫業務ニ就テ
- 九 國家總動員法令ニ關スル業務ニ就テ

A
L
b
6

一 昭和十四年度物資動員計畫ニ就テ
 二 本年度物資動員計畫ハ本年一月一三月物動計畫設定ニ引キ續キ本年初
 頭ヨリ作業ニ著手シ先ツ國ノ豫算ト物資トノ調整ヲ計ル爲メ、國ノ豫
 算ノ大部分ヲ占ムル陸海軍臨軍豫算ニ付キ、物資供給可能ノ限度ヲ
 示シテ當該豫算査定ノ費ニ供シ續イテ本格的作業ニ移リ、日本内外地
 圖プロツク各地域ヨリ正確ナル需要額、供給額ノ提出ヲ求メ、一方貿
 委員會ニ對シテハ本年度輸入力ノ確定ヲ求メツツ事務ノ進捗計リタル
 次第ニシテ後述スル如キ物動上ノ重點ニ物資ヲ可及的多量ニ集中セン
 トシタル結果ハ爾他ノ方面ニ對スル極度ノ壓縮削減トナリ之等ニ關ス
 ル事務的折衝ニ時日ヲ要シ漸ヤク五月下旬ニ至リテ本計畫ノ確定ヲ見
 ルニ至リタルハ恐縮ニ堪ヘサル所ナリ
 而シテ本年度物動計畫ノ特徴トモ申スヘキ點ハ物資配當ノ範圍ヲ可及
 的詳細ニ區分シ各區分毎ニ凡テノ物資ヲ配當シ殊ニ一般民需ニ付テハ
 更ニ各用途別ニ全物資ノ配當ヲ行ヒ而モ各區分間ニ於テハ輕重要否ニ
 隨ヒ明確ニ差等ヲ附シタルコトニシテ、コノ特徴ハコノ決定力最モ正

一 昭和十四年度物資動員計畫ニ就テ

本年度物資動員計畫ハ本年一月一三月物動計畫設定ニ引キ續キ本年初
 頭ヨリ作業ニ著手シ先ツ國ノ豫算ト物資トノ調整ヲ計ル爲メ、國ノ豫
 算ノ大部分ヲ占ムル陸海軍臨軍豫算ニ付キ、物資供給可能ノ限度ヲ
 示シテ當該豫算査定ノ費ニ供シ續イテ本格的作業ニ移リ、日本内外地
 圖プロツク各地域ヨリ正確ナル需要額、供給額ノ提出ヲ求メ、一方貿
 委員會ニ對シテハ本年度輸入力ノ確定ヲ求メツツ事務ノ進捗計リタル
 次第ニシテ後述スル如キ物動上ノ重點ニ物資ヲ可及的多量ニ集中セン
 トシタル結果ハ爾他ノ方面ニ對スル極度ノ壓縮削減トナリ之等ニ關ス
 ル事務的折衝ニ時日ヲ要シ漸ヤク五月下旬ニ至リテ本計畫ノ確定ヲ見
 ルニ至リタルハ恐縮ニ堪ヘサル所ナリ
 而シテ本年度物動計畫ノ特徴トモ申スヘキ點ハ物資配當ノ範圍ヲ可及
 的詳細ニ區分シ各區分毎ニ凡テノ物資ヲ配當シ殊ニ一般民需ニ付テハ
 更ニ各用途別ニ全物資ノ配當ヲ行ヒ而モ各區分間ニ於テハ輕重要否ニ
 隨ヒ明確ニ差等ヲ附シタルコトニシテ、コノ特徴ハコノ決定力最モ正

軍需ニ付テハ多クノ説明ノ要ナキモ、本年度陸海軍々需ハ單ニ支那
事變處理上當面ノ軍事上ノ必要ニ基クモノノミニ非スシテ更ニ他ノ
第三國ニ對シ、準備セントスルモノニシテ隨テ其ノ數額ハ支那ニ於
ケル大ナル戰鬪行爲一段落ノ觀アルニ不拘昨年度ニ比シ寧ロ増加ノ
趨勢ニアル處ニシテ、之ヲ如何ナル程度ニ認ムヘキヤハ後述、生産
力擴充計畫遂行ノ程度ト關聯シテ物動計畫成立上根本的ノ問題ナリ
シモ陸海軍當局ノ時局ニ關スル大衆的處理ニ依リ圓滿ニ解決シタル
ハ邦家ノ爲メ欣喜ニ堪ヘサル處ナリ

一 正鵠ヲ缺ク場合ニ於テハ十分ニ其ノ效果ヲ認ムヘキモノナルモ萬
ニモ大ナル禍根ヲ殘ス結果トナルヘク國家トシテ重大問題ナルヤ勿論
ナルヲ以テ本物動計畫ノ實行ニ當リテハ以上ノ點ヲ考慮シ物資配當ニ
付適時有效適切ナル變更ヲ加フヘキモノトス、更ニ前述物資配當ノ各
區分ニ付一言スレハ

一 軍需ニ付テ
軍需ニ付テハ多クノ説明ノ要ナキモ、本年度陸海軍々需ハ單ニ支那
事變處理上當面ノ軍事上ノ必要ニ基クモノノミニ非スシテ更ニ他ノ
第三國ニ對シ、準備セントスルモノニシテ隨テ其ノ數額ハ支那ニ於
ケル大ナル戰鬪行爲一段落ノ觀アルニ不拘昨年度ニ比シ寧ロ増加ノ
趨勢ニアル處ニシテ、之ヲ如何ナル程度ニ認ムヘキヤハ後述、生産
力擴充計畫遂行ノ程度ト關聯シテ物動計畫成立上根本的ノ問題ナリ
シモ陸海軍當局ノ時局ニ關スル大衆的處理ニ依リ圓滿ニ解決シタル
ハ邦家ノ爲メ欣喜ニ堪ヘサル處ナリ

昭和十四年度貿易計畫ノ概要及今後ノ
關係業務ニ就テ
一 昭和十四年度貿易計畫ノ概要
過般物動計畫ト共ニ閣議決定ヲ見タル昭和十四年度貿易計畫綱領ハ
輸出貿易、クレヂツト、金銀現送其ノ他貿易外收支計畫ヲ概定シ物
資動員計畫綱領ノ基本トナルヘキ輸入力ヲ決定スルト共ニ之カ實現
上特ニ必要ナル措置ヲ定メタリ而シテ本綱領ノ實施ニ當リテハ貿易
委員會ニ於テ關係各廳ト密接ナル連絡ヲ圖リツツ之カ實效ヲ擧ケン
トス以下計畫事項中主要ナルモノニ付簡單ナル説明ヲ加フ
(一) 輸入力計畫
昭和十四年度輸入力計畫額ヲ二十三億九千五百萬圓トス右ノ内輸
出計畫額ニ依ルモノ十八億二千二百萬圓ニシテ他ハクレヂツト、
金銀現送、輸入貨物運賃圓拂等ニ依ル餘裕金學、海外邦人企業ヨ
リノ無爲替輸入額、繰延拂ニ依ル圓用額、特別措置ニ依ル輸入力
増強額等ヲ受入トシ貿易外支拂超過ト既輸入分所要資金ヲ拂出ト

二 昭和十四年度貿易計畫ノ概要及今後ノ關係業務ニ就テ

一 昭和十四年度貿易計畫ノ概要

過般物動計畫ト共ニ閣議決定ヲ見タル昭和十四年度貿易計畫綱領ハ
輸出貿易、クレヂツト、金銀現送其ノ他貿易外收支計畫ヲ概定シ物
資動員計畫綱領ノ基本トナルヘキ輸入力ヲ決定スルト共ニ之カ實現
上特ニ必要ナル措置ヲ定メタリ而シテ本綱領ノ實施ニ當リテハ貿易
委員會ニ於テ關係各廳ト密接ナル連絡ヲ圖リツツ之カ實效ヲ擧ケン
トス以下計畫事項中主要ナルモノニ付簡單ナル説明ヲ加フ
(一) 輸入力計畫

昭和十四年度輸入力計畫額ヲ二十三億九千五百萬圓トス右ノ内輸
出計畫額ニ依ルモノ十八億二千二百萬圓ニシテ他ハクレヂツト、
金銀現送、輸入貨物運賃圓拂等ニ依ル餘裕金學、海外邦人企業ヨ
リノ無爲替輸入額、繰延拂ニ依ル圓用額、特別措置ニ依ル輸入力
増強額等ヲ受入トシ貿易外支拂超過ト既輸入分所要資金ヲ拂出ト

一、輸入額ノ減少ニシテ、輸出額ノ増加ヲ期スヘキ最少限
 度ノ數額ニシテ各廳夫々其ノ所管ニ應シテ責任ヲ以テ右各項目ニ
 對スル計畫額以上ノ實績ヲ舉クルコトニ全力ヲ傾タルコトトセリ
 尙此ノ實效ヲ舉クル爲定期的ニ計畫及實績ヲ貿易委員會ニ於テ比
 較檢討シ改善措置ヲ攻究實施スルコトニ定メタリ

(二) 輸出計畫額達成ノ爲ノ措置

一般的輸出擴充方策トシテ左記ヲ徹底スルト共ニ重要輸出品ニ付
 各々ノ特殊性ニ適應セル輸出増進方策ヲ最大限ニ實施スルコトト
 セリ

- 1 リンク制適用商品ノ範圍擴大及リンク制ノ改善
- 2 保稅工場制度ニ依ル特殊取扱及戻免稅制度ノ活用
- 3 輸出振興ノ爲ノ低利資金斡定
- 4 輸出貨物ニ對スル鐵道及船舶運賃割引、貨車配給ノ改善及船
 舶ノ充實
- 5 貿易伸張ノ爲必要アル地方ニ本邦爲替銀行ノ海外支店、出張

3 貿易特權ノ保護要テハ本邦貿易者ノ利益文書、口頭
 輸入出賣
 4 輸出貨物ニ係ルハ輸出税及輸出税控額控、其率額額ノ定率及
 5 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 6 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 7 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 8 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 9 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 10 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 11 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 12 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 13 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 14 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 15 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 16 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 17 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 18 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 19 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 20 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 21 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 22 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 23 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 24 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 25 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 26 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 27 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 28 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 29 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 30 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 31 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 32 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 33 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 34 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 35 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 36 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 37 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 38 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 39 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 40 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 41 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 42 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 43 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 44 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 45 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 46 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 47 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 48 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 49 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 50 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 51 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 52 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 53 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 54 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 55 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 56 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 57 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 58 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 59 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 60 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 61 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 62 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 63 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 64 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 65 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 66 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 67 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 68 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 69 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 70 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 71 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 72 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 73 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 74 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 75 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 76 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 77 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 78 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 79 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 80 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 81 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 82 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 83 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 84 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 85 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 86 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 87 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 88 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 89 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 90 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 91 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 92 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 93 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 94 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 95 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 96 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 97 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 98 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 99 輸出貨物ノ輸入税控額控額控
 100 輸出貨物ノ輸入税控額控額控

所等ノ設置

6 輸出ノ助成、輸出ノ統制等ニ關スル内外地間ノ連絡統一ニ必
 要ナル各般ノ措置

前述六項目トハ別ニ此際速ニ次ノ如キ特別ノ方策ヲ實行スルコト
 ヲ定メタリ即チ

- 1 資金調整、物資配給ノ場合輸出計畫額達成ニ必要ナル努力ノ
確保スルニ必要ナル措置ヲ講スルト共ニ必要ナル努力ノ確保ニ
適適當ナル措置ヲ講スルコト
- 2 内需及圖プロツク向供給數量ヲ抑制シ以テ第三國向輸出數量
ヲ確保シ且之ヲ海外市場價格ヲ以テ輸出ヲ強行スル爲總動員法
第八條、第十七條及第十八條ヲ發動スルコト
- 3 輸出産業ニ必要ナル物資ノ配給及價格ノ統制ヲ目的トスル特
殊機構ヲ整備スルコト
- 4 國産品特ニ農、林、水産品中輸出向數量ノ確保増進並價格統
制ノ爲出荷配給機構ヲ確立スルコト

本邦人債権所費總額ノ増減并ニ換算率等ニ関スル調査ノ開始
三國貿易五換算率ニ關スル調査開始ノ準備
等國貿易ノ調査開始ノ準備
三國貿易ニ關スル調査ノ開始
貿易委員會ノ調査開始ノ準備
貿易委員會ニ於テ此後處理セントスル主要ナル事項ハ差當リ左ノ
如シ

5 在外邦人ノ本邦証券投資、本邦銀行ニ對スル外貨資金ノ増加
6 在外外貨資金動員ノ施行

(四)クレヂツト獲得額及金銀現送計畫額達成ノ爲ノ措置

物動計畫物資ノ獲得ニ資スルモノハ勿論更ニ輸出増進ニ寄與シ得ルモノハ通商交渉並ニ當業者ノ指導等ニ依リ之カ獲得ニ萬全ノ努力ヲ傾クルコトトセリ又金ノ増産ニ付總ニル施策ヲ爲スト共ニ金銀貨、金銀地金及金銀製品ノ回收ニ付一層徹底的の方策ヲ講スルコトトセリ

以上カ大體昭和十四年度貿易計畫ノ綱領ナルカ今後各事項ノ實行ニ付テハ貿易委員會ヲ中心トシテ着々之レカ實現ヲ圖ル豫定ナリ貿易委員會ニ於テ此後處理セントスル主要ナル事項ハ差當リ左ノ如シ

- 1 輸出計畫額達成ノ爲月々ノ實績ヲ檢討シ改善措置ノ研究實施
- 2 現在迄約七十七品目ニ付計畫ト實績ニ出入リアリ物動割當資材ノ範圍内ニ於テ内容ノ組換變更ヲ行フ

一 貿易関係ニ必要ナル總動員法ニ基ク勅令案ノ内容ノ具体化立
 案
 二 勞務動員委員會ト連繫シ輸出産業維持ニ必要ナル勞務動員ニ
 關スル事項
 三 國別輸入計畫ノ設定
 四 日獨、日佛、日ア、日露、日伊、日印等ノ通商協定ニ關聯ス
 ル所要輸出入計畫ノ決定

- 3 貿易外收支ニ付テモ右同斷
- 4 貿易關係ニ必要ナル總動員法ニ基ク勅令案ノ内容ノ具体化立
案
- 5 勞務動員委員會ト連繫シ輸出産業維持ニ必要ナル勞務動員ニ
關スル事項
- 6 國別輸入計畫ノ設定
- 7 日獨、日佛、日ア、日露、日伊、日印等ノ通商協定ニ關聯ス
ル所要輸出入計畫ノ決定

一 昭和十三年度ニ於ケル日滿支ノ交通電力ノ概況
 二 昭和十四年度交通電力計畫ノ綱要及今後ノ關係事業ニ就テ
 三 昭和十三年度ニ於ケル日滿支ノ交通電力ノ概況
 四 昭和十四年度交通電力計畫ノ綱要及今後ノ關係事業ニ就テ
 五 昭和十三年度ニ於ケル日滿支ノ交通電力ノ概況
 六 昭和十四年度交通電力計畫ノ綱要及今後ノ關係事業ニ就テ
 七 昭和十三年度ニ於ケル日滿支ノ交通電力ノ概況
 八 昭和十四年度交通電力計畫ノ綱要及今後ノ關係事業ニ就テ
 九 昭和十三年度ニ於ケル日滿支ノ交通電力ノ概況
 十 昭和十四年度交通電力計畫ノ綱要及今後ノ關係事業ニ就テ

三 昭和十四年度交通電力計畫ノ綱要及今後ノ關係事業ニ就テ

一 昭和十三年度ニ於ケル日滿支ノ交通電力ノ概況

(一) 鐵道ニ依ル貨物ノ輸送狀況左ノ如シ

- 1 内地 一日最大 三〇萬噸
- 2 朝鮮 四〇〇
- 3 滿洲 一三〇

(二) 陸上運送(含小運送)ニ依ル貨物ノ輸送狀況左ノ如シ

- 1 内地 一日最大 四〇〇萬噸
- 2 朝鮮 四萬五千噸
- 3 滿洲 四千百噸

ニシテ内地ニ於テハ鐵道ノ輸送量ノ一三倍ニ達シ居レリ
 尙朝鮮ニ於ケル數量ハ局線沿線ノミ、又滿洲ノ數量ハ自動車ニ依
 リ運搬セラレタルモノナリ

(三) 船舶ニ依ル貨物輸送狀況左ノ如シ

(三) 鐵道ニ於テハ貨物運送量増進ノ成ニ

リ法船ナリトシテハハナリトセリ

鐵道運送ニ於テハ運量ハ運送前年ノ多ク又運送ノ運量ハ自前年ニ於

テ多ク増進ニ値マシテハ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

トシテ前年ノ運送ノ運量ハ一三三二萬噸ニ値シ

内地船舶ニ依ル定期船、不定期船ノ貨物輸送量ハ一日平均約一五
萬噸ニシテ此ノ内三分ノ一ハ定期船、三分ノ二ハ不定期船ニ依ル
モノナリ而シテ不定期船ノ輸送ニ係ルモノノ二分ノ一カ石炭ナル
ヨリシテ結局船舶輸送ノ三分ノ一カ石炭ナリト言フヲ得ヘシ
尙北海道ノ石炭カ大阪ニ輸送セラレ、九州ノ石炭カ東京迄來ルト
言フカ如キ輸送上ノ交錯等アリ
次ニ日滿支間ノ船舶輸送ヲ觀ルニ大部ハ内地置籍船ニ依リ運搬セ
ラレ其ノ一部カ朝鮮及關東州ノ置籍船ニ依リ輸送セラレ居ルヲ以
テ日滿支間ノ海運ヲ調整セントセハ内地置籍船ヲ適當ニ調整セハ
可ナリト言フコトニ歸着スヘシ
四 港灣ニ依ル輸送狀況左ノ如シ
日本全國主要港灣三三ニ就テ荷役能力ヲ觀ルニ一日總計六七萬噸
ニシテ相當大ナルモノアリ然レトモ一方ニ於テ閑散港アルト共ニ
他方大阪港、門司港ノ如キ能力不足ノ港灣ノ存スルハ勿論ナリ
尙他ノ部門ト異リ港灣ノ取扱數量ニ就テハ事變後減少ヲ示セルモ

昭和十四年 三億五千萬通

ナリ

2 電報

内地ニ於テ 最大月一日平均 九〇萬通 ナリ

8 電話

内地ニ於テ最大月一日平均左ノ如シ

市内電話 一、四六〇萬通話

市外ノ 一〇〇ノ

之等電信電話ハ能力ノ二割ヲ超過シ東京―大阪間ノ電話ノ狀況ヲ示セハ一日ノ取扱數左ノ如シ

申込 九〇〇通話

至急 五〇〇ノ (申込後一―二時間ヲ要ス)

普通 二〇〇ノ (ノ 八―九ノ)

取消 二〇〇ノ

(即チ二割ノ取消)

昭和十四年 三億五千萬通

ナリ

2 電報

内地ニ於テ 最大月一日平均 九〇萬通 ナリ

8 電話

内地ニ於テ最大月一日平均左ノ如シ

市内電話 一、四六〇萬通話

市外ノ 一〇〇ノ

之等電信電話ハ能力ノ二割ヲ超過シ東京―大阪間ノ電話ノ狀況ヲ示セハ一日ノ取扱數左ノ如シ

申込 九〇〇通話

至急 五〇〇ノ (申込後一―二時間ヲ要ス)

普通 二〇〇ノ (ノ 八―九ノ)

取消 二〇〇ノ

(即チ二割ノ取消)

I 調査員調査の都合を以て
貴族土等ニ

(一) 本調査ハ各調査ニ貴族土を以てイイサセシメテ本調査調査士又ハ
調査員目録イサセシメリ

員ノ資質ノ次第ニ依リテニ其ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員
マテ交際費及ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員

調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員
調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員

(一) 本調査ニ依リテ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員
調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員

三 調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員
調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員

ニ依リテ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員
調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員

調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員
調査員目録イサセシメリ調査員ノ調査員ニ依リテ調査員ノ調査員

2 必要ニ際シテハ所要ノ管制ヲ實施シ得ル如ク之カ方策ヲ樹立
スルコト

3 特殊輸送ニ關シテモ準備スルコト
等ヲ明ニシ又

4 興亞院ノ爲スヘキコト

5 本計畫ノ外長期整備計畫ヲ樹ツルコト

6 本計畫ニ關聯シ
(1) 交通審議會、交通省、大陸鐵道ノ一元化ニ要スル機關ノ必要
ナルコト

(2) 運賃料金ノ規正ノ必要ナルコト
等ヲ強調シアリ

其他各部門毎ニ述ブレハ

1 鐵道ニ關シテハ
(1) 内地鐵道ハ軍需上及生産力擴充ノ爲必要以外ハ建設ヲ止ムル
コト

(イ) 日清支那の陸路の輸送
日清支那の陸路の輸送は、戦時体制下の重要物資の輸送に不可欠の手段である。従って、日清支那の陸路の輸送の増進と確保は、我が国の戦時体制の維持と発展に重要な役割を担っている。従って、日清支那の陸路の輸送の増進と確保は、我が国の戦時体制の維持と発展に重要な役割を担っている。

(四) 航空保安施設、航空機ノ國産化、國際航空路網ノ擴充航空要員ノ養成

等ニ就キ記述シアリ

6 通信ニ關シテハ

(イ) 内外地、日滿支及主要地間等ノ通信ノ整備及運用ノ要

(四) 日滿支間ノ放送、通信要員ノ養成、通信ノ秘密保持ニ就キ記述シアリ

電力ニ關シテハ現在不足ナシト稱セラレ居ルモ實ニ一般ノ電力節約ヲ強調シ以テ火力發電用石炭ノ節約ニモ費セシムルヘク電力消費規正ヲ示シアリ

之ヲ要スルニ今回ノ綱領ニモ各廳ノ到達目標ヲ數字ヲ以テ明示スル必要アリト考ヘタルモ今回ハ其ノ期間ナカリシ爲新ク文字ヲ以テ示シタル次第ナレトモ此度ノ長期計畫及次年度ノ計畫等ニハ成ルヘク數字ヲ以テ示ス所存ナリ尙各廳ノ資料等ニ就テモ官廳ニヨリ未タ不十分ナリト認メラルモノアルヲ以テ之カ整備ヲ要スヘシ又計畫等

總中安慮スルコトス

- 一 労働者、熟練労働者ニ就テハ不就業者ノ利用、檢定制度ノ活用、擴充、養成、現在員ノ能率の利用、徵用等ニ就キ適切ナル方策ヲ施スモノトス
- 二 労働力ノ培養並ニ能率増進ニ就テハ保健衛生施設、能率増進ノ具體的方法、生活刷新、住宅、交通問題ノ解決等ヲ圖ルモノトス
- 三 右ノ他労働員實施ニ就キ不可決ナルハ労働行政機構ノ擴充並ニ資料ノ整備ニシテ急速實施ヲ爲スモノトス
- 四 生産力擴充委員會ノ労働分科會ハ労働委員會ノ特別部會ノ如キ關係ト爲ルヲ以テ労働員ニ於テ一般的ノ方策手段ヲ講シ生産擴充労働分科ニ於テハ具體的事象ニ對スル具體の方策ヲ講スルコトトス

- 一 労働者、熟練労働者ニ就テハ不就業者ノ利用、檢定制度ノ活用、擴充、養成、現在員ノ能率の利用、徵用等ニ就キ適切ナル方策ヲ施スモノトス
- 二 労働力ノ培養並ニ能率増進ニ就テハ保健衛生施設、能率増進ノ具體的方法、生活刷新、住宅、交通問題ノ解決等ヲ圖ルモノトス
- 三 右ノ他労働員實施ニ就キ不可決ナルハ労働行政機構ノ擴充並ニ資料ノ整備ニシテ急速實施ヲ爲スモノトス
- 四 生産力擴充委員會ノ労働分科會ハ労働委員會ノ特別部會ノ如キ關係ト爲ルヲ以テ労働員ニ於テ一般的ノ方策手段ヲ講シ生産擴充労働分科ニ於テハ具體的事象ニ對スル具體の方策ヲ講スルコトトス

普通、貯蓄等ノ銀行、信託保險會社、郵貯、預金部、簡易保險、郵便年金、産業組合、無盡會社等竝ニ私人ノ有價證券投資ニ分チテ一定ノ目標額ヲ定メテ、私人投資ノミハ性質上別トシ其他ノ金融機關ニ就テハ各主官廳カ夫々責任ヲ以テ此目標數字ヲ實現スヘク努力スルコトトナリタリ。

次ニ需要額ノ決定ニ就テハ遲延ハシツツアレトモ、其内公債ニ就テハ今年度分約六〇億圓ノ發行カ豫算ニヨリ確定シ居ルヲ以テ、資金蓄積計畫ヲ参照シツツ各金融機關個人等ニ付夫々目標ヲ定メテ具體的ナル消化計畫ヲ樹立セント試ミ略成案ヲ得タルヲ以テ近日幹事會開催ノ還ヒトナリ居レリ。但シ實際ノ消化ハ資金蓄積ノ際述ヘタル如ク約五四億圓ヲ豫想セラルルモノナルカ、一應ノ目標トシテ六〇億全額ノ消化計畫ナリ、然レトモ六〇億ハ勿論、前記五四億圓消化豫想モ云ハハ資金的ナル推定ニ過キス。物資動員計畫確定シタル今日トシテハ財政資金モ亦當然之ニ順應スヘキモノナレハ、實行豫算ノ編成ヲ試ミ、之ニヨリ公債發行額ヲモ改訂スルコトハ頗ル喫緊ノ要務ニシテ物動計畫ノ

（以下は非常に薄い文字で印刷された、ほとんど読み取れない文章が続きます。内容は主に物価調整や金融政策に関するものと思われます。）

六 物價關係業務ニ就テ

目下物價委員會設置ノ手續中ニシテ近クソノ成立ヲ俟ツテ具體策ノ立案實施ニ着手セントス

七 資源回収關係業務ニ就テ

一 第一次特別回収（鐵）ニ就テ

第一次特別回収ニ依ル官公署拂下ハ大體ニ終了シタル筈ナリ結果ニ就テハ一部ノ報告ヲ入手シタル程度ナルモ其ノ結果將來ニ對シテ注意ヲ要スト認メラルル點次ノ如シ

イ 回収量ハ豫定ニ比シ甚タ少量ナリ（一〇萬噸カ一萬噸足ラストナル見込）官廳方面ノ現用品回収ハ代用品ノ置換ニ豫算ヲ伴フニ非サレハ大ナル收量ヲ舉ケ難キカ如シ

ロ 回収ニハ時間ヲ充分ニ見ル必要アリ

1 鐵ノ如ク重量大ナルモノノ運搬ニハ支障カ起リ易ク爾ク簡單ニ蒐集困難ナリ

2 時節柄代用品ノ製造、入手意ニ委セサルモノアルカ如シ

3 回収組織ノ點

第一次回収ニ於テハ拂下官公署ノ側ニ於テモ又回収物取扱關係者側ニモ尙支障ヲ生シタリ

本報ニテ前文類ヲ述ベタリ

一 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

二 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

三 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

四 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

五 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

六 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

七 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

八 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

九 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

十 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

十一 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

十二 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

十三 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

十四 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

十五 本報ニテ前文類ニ付テハ概テ官公署ノ製ニ由リ又或ハ私製ニ由リ

二 今後ノ特別回収ニ就テ

以上ノ経験ハ今後ノ回収ニ對シテ良キ資料トナリタリ今後ハ豫算ノ點、時間ノ點、回収組織系統等ニ就テ更ニ検討ノ必要アルモノト認ム

八 昭和十五年度以降ニ於ケル總動員計畫業務ニ就テ

昭和十五年度以降ニ於ケル總動員計畫業務ニ就テハ、總動員計畫委員會院內幹事ヲ經テ各部ニ協議シタル昭和十五年度以降ニ適用スヘキ國家總動員計畫設定方針ヲ六月二日總動員計畫委員會幹事會附議シ各應ト協議シ近ク計畫委員會ノ決定ヲ經テ閣議決定ヲ求ムル豫定ナリ本方針ニ於テ昭和十五年度以降ニ於ケル國家總動員計畫トシテハ

一 年度實施計畫

今次事變處理ノ爲最モ緊要ナル事項ヲ中心トシ第三國トノ交戦ノ餘儀ナキニ至レル場合又ハ強度ノ經濟壓迫ヲ受ケタル場合ニ於ケル各般ノ準備ヲモ考慮包含スルモノニシテ毎年度樹立實施スヘキモノニシテソノ樹立ノ要領ハ昭和十四年度總動員實施計畫ニ準シ物資、勞務、資金、交通電力、貿易、物價、科學研究、精神作興ニ付計畫ヲ設定スルコトトス。

二 第四次總動員期間計畫

將來戰ニ適用スル綜合的國家總動員計畫ニシテ一應昭和十七年度昭

報告書ニ載ルルハ聯合山國業務委員報告ニシテ一應昭和十五年四月
二 第四大島職員報告書

報告書ニシテ、資金、交通、貿易、労働、教育、衛生、警察、消防、防務、
その他、各立ノ要路ハ昭和十四年四月半頃職員報告書ニ載ルル所ニシテ、後
述ノ事項ニシテ亦報告書ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、之ニシテ、
昭和十四年四月半頃職員報告書ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、
今大島職員報告書ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、之ニシテ、

一 半島實況報告

次後ニシテ、昭和十四年四月半頃職員報告書ニシテ、之ニシテ、
各立ノ要路ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、之ニシテ、
昭和十四年四月半頃職員報告書ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、
昭和十四年四月半頃職員報告書ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、
昭和十四年四月半頃職員報告書ニシテ、之ニシテ、各立ノ要路ニシテ、

和十八年度ニ戦争生地セル場合ニ適用スル計畫トス

ノ二者ニ付計畫スルコトトセリ、尙前記計畫ト併行シテ生産能力擴充
計畫ニ對應シ勞務、資金、貿易、交通電力ニ關シテ長期ニ亘ル整備計
畫ヲ樹立スルノ要アリ之等ハ現在各業務委員會ニ於テ既ニ豫定シ居ラ
ルル所更ニソノ内容ヲ適應ノモノトスル様進捗セラレシコトヲ希望ス
尙目下第二部ニ基幹人員ノ配置ヲ得テ今次事業ニ於ケル總動員史ノ編
纂業務ヲ開始シアリ、各部ニ於テ總動員史編纂資料トナルヘキモノハ
隨時第二部宛送付ヲ得度編纂項目ノ細目等ハ追テ通知スルコトト致度

九 國家總動員法令ニ關スル業務ニ就テ

前同報告後ニ於テ公布施行セラレタル勅令左ノ如シ

- 一 學校技能者養成令（十四年三月三十一日勅令第三百三十號）
- 一 工場事業場技能者養成令（十四年三月三十一日勅令第三百三十一號）

- 一 從業者雇入制限令（十四年三月三十一日勅令第二百二十六號）

- 一 會社利益配當及資金融通令（十四年四月一日勅令第七十九號）

- 一 資金統制令（十四年三月三十一日勅令第二百二十八號）

- 一 工場就業時間制限令（十四年三月三十一日勅令第二百二十七號）

法制局ニ於テ審議ヲ了シ之カ施行ニ關シ關係各機關ノ諒解ヲ終リ近々公布豫定ノモノ左ノ如シ

- 一 事業設備令案

- 一 船舶運航技能者養成令案

- 一 總動員物資等試驗研究令案

閣議審議ノ手續ヲ了シ目下法制局ニ於テ審議中ノモノ乃至近々審議豫

昭和二十一年六月十日頃國家總動員會議ニ右勅令案要綱ヲ付議スルノ豫定ナリ

一、 總動員物資使用收用令案

二、 工場事業場使用收用令案

三、 土地工作物管理使用收用令案

尙國家總動員法第四條ノ規定ニ基ク國民徵用令案ニ付テハ厚生省原案ニ對スル調整ヲ了シ近ク法制委員會ニ付議シタル後六月十日頃國家總動員會議ニ右勅令案要綱ヲ付議スルノ豫定ナリ

一、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

四、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

五、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

六、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

七、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

八、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

九、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十一、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十二、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十三、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十四、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十五、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十六、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十七、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十八、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

十九、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十一、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十二、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十三、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十四、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十五、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十六、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十七、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十八、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

二十九、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十一、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十二、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十三、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十四、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十五、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十六、 總動員物資使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十七、 工場事業場使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

三十八、 土地工作物管理使用收用令案（十四年三月三十一日勅令第五百二十六號）

附 表

(一四五三〇)

現在)

勅令案件名	總動員法關係條項	審議會ノ付議年月日	公布年月日
一、學校卒業者使用制限令	第六條關係	十三年八月十日	十三年八月二十四日 勅令第五百九十九號
二、從業者雇入制限令	第六條關係	十三年十二月五日	十四年三月三十一日 勅令第三百二十六號
三、賃金統制令	第六條關係	十三年十二月二十二日	十四年三月三十一日 勅令第三百二十八號
四、工場就業時間制限令	第六條關係	十三年十二月二十二日	十四年三月三十一日 勅令第三百二十七號
五、總動員物資ノ使用又ハ收用ニ關スル勅令案要綱	第十條關係	十三年十二月二十二日	十四年四月一日 勅令第三百七十九號
六、會社利益配當及資金融通令	第十一條關係	十三年十二月二十二日	十三年五月四日 勅令第三百十八號
七、工場事業場管理令			
八、工場及事業場ノ使用又ハ收用ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
九、土地又ハ家屋其他ノ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ關			

總動員法關係條項
 一、學校卒業者使用制限令
 二、從業者雇入制限令
 三、賃金統制令
 四、工場就業時間制限令
 五、總動員物資ノ使用又ハ收用ニ關スル勅令案要綱
 六、會社利益配當及資金融通令
 七、工場事業場管理令
 八、工場及事業場ノ使用又ハ收用ニ關スル勅令案要綱
 九、土地又ハ家屋其他ノ工作物ノ管理、使用又ハ收用ニ關

スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一〇、事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ニ關スル勅令案要綱	第十六條關係	十三年十月三十一日	
一一、國民職業能力申告令	第二十一條關係	十三年十二月五日	十四年一月七日 勅令第五號
一二、警察關係者職業能力申告令	第二十一條關係	十三年八月十日	十三年八月二十四日 勅令第六百號
一三、船員職業能力申告令	第二十一條關係	十三年十二月五日	十四年一月三十日 勅令第二十三號
一四、獸醫師職業能力申告令	第二十一條關係	十三年十二月二十二日	十四年二月四日 勅令第二十六號
一五、學校技能者養成令	第二十二條關係	十三年十月三十一日	十四年三月三十一日 勅令第三百三十號
一六、工場事業場技能者養成令	第二十二條關係	十三年十月三十一日	十四年三月三十一日 勅令第三百三十一號
一七、船舶運航技能者ノ養成ニ關スル勅令案要綱	第二十二條關係	十三年十二月五日	
一八、事業主ヲシテ爲サシムヘキ總動員業務ニ關スル計畫ノ設定又ハ演練ニ關スル勅令案要綱	第二十四條關係	十三年十二月二十二日	

八、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
九、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一〇、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一一、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一二、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一三、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一四、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一五、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一六、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一七、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一八、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
一九、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二〇、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二一、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二二、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二三、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二四、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二五、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二六、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二七、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二八、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
二九、労働者ノ職業訓練又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	
三〇、労働者ノ健康又ハ福利ノ向上ニ關スル勅令案要綱	第十三條關係	十三年十二月二十二日	

一、...
二、...
三、...
四、...
五、...
六、...
七、...
八、...
九、...
十、...
十一、...
十二、...
十三、...
十四、...
十五、...
十六、...
十七、...
十八、...
十九、...
二十、...

一九試驗研究ニ關スル勅令案 要綱	第二十五條關係	十三年十二月二十二日	十三年七月二日 勅令第四百七十四號
二〇、總動員補償委員會規程	第二十九條關係		十三年五月四日 勅令第三百十九號
二一、國家總動員審議會官制	第五十條關係		

